

令和6年 12 月議会定例会

所 信 表 明

私はこの度、多くの町民の皆さまをはじめ各方面からの温かいご支援、ご厚情を賜り、箱根町の舵取りという大役を引き続き担わせていただくことになりました。2期目の船出にあたり、12月定例会冒頭に所信表明のお時間をいただきましたことを心から感謝申し上げます。

町政運営の舵取り役、この重責を思う時、正に身の引き締まるものがあります。

私は、この4年間、町政の基本方針として、「子どもから高齢者まで幅広い町民の幸せを第一に考え、住民生活を安定させ、箱根のブランド力を底上げし、郷土を守りながら強く育てること」を目標に掲げ、箱根町第6次総合計画に基づき、将来像である「やすらぎとおもてなしのあふれる町—箱根」を実現するため、全力を尽くしてまいりました。

振り返りますと就任した時には新型コロナウイルス感染症の猛威に見舞われ、これに追い打ちをかけるように海外情勢の影響を受けた物価高騰の波も押し寄せる極めて厳しい環境に置かれていました。このような状況にあって、町民の「命」はもとより、観光を基幹産業とする本町における観光経済活動の「命」、これらを同時に守ることを最優先に考え、スピード感を持った施策の実施を常に心がけてまいりました。すべての町民を対象にした町独自のクーポンの発行、町内経済活性化促進クーポ

ンの販売、事業者向けの支援金・融資制度の創設・拡充のほか、中学校までの給食費の無償化の実現や小児医療費助成の拡充などといった数々の施策を実施してまいりました。今回の選挙期間中、町内各地域を回り、多くの方々と接し、この4年間で取り組んだ多様な施策や仕事ぶりが概ね評価をいただけたものと肌で感じておりますが、これもひとえに議員各位並びに町民の皆さまのご理解とご協力のお陰であり、感謝の念に堪えません。

さて、コロナ禍がほぼ収束し、現在箱根町の観光は回復の途上にあります。コロナ禍を経て、社会全体として「停滞」から「成長」への転換を目指す前向きな動きを的確に捉え、本町のさらなる発展につなげていく必要があります。しかし、少子高齢化や世界的なインフレ・人材不足などの課題を抱え、国際観光地である箱根を取り巻く環境は、ここ数年で大きく変化してきました。

そこで、2期目は、これまでの経験と実績を踏まえ、「若者定住の促進」、「健康生活の推進」、「防災力の強化」、「ブランド力の強化」、「持続可能なまちづくり」といった5つの重点分野における各種施策を、皆さまからお寄せいただきました信頼と期待にお応えすべく、決意を新たに取り組み、町政をより一層推進してまいる所存であります。

以下、重点分野ごとに所信の一端を5点述べさせていただきます。

1点目は、「若者定住の促進」です。

令和5年の日本全体における出生数は統計開始以来、初めて80万人を割った令和4年よりさらに減少し、過去最低を更新しており、コロナ禍前からの少子化、人口減少は一層進行しています。

本町の人口ですが、ここ10年くらいで見ますと減少はしているものの、最近5年間では、ほぼ横ばいとなっています。子育て支援という分野のみならず、魅力ある教育や福祉、雇用、観光などといったあらゆる分野の総合的な取り組みとして、少子化・人口減少対策にかかる多様な施策を粘り強く、継続的・組織横断的に実施してきたことによって、人口減少の一途をたどるということではなく、何とか踏みとどまることができていると思っております。

今後は特に20代、30代の若者が魅力を感じるまちづくりを積極的に推進することで転入増・転出減につなげ、地域の将来を支える人口構造を確保します。また今現在、町内にお住まいの皆さんの満足度を上げる施策、出生数を増やして自然増につながる施策について、それぞれ移住・定住の観点も絡めて総合的、複合的に展開してまいります。

2点目は、「健康生活の推進」です。

平均寿命世界第1位の日本では、今や人生100年時代を迎えています。健康づくりに関する取組みはますます重要となっている中、食事や運動だけでなく、さまざまな活動を通じて新しい経験や交流をすることによって、心身ともにいきいきと充実した生活をする事ができると言われています。

課題である一次医療が受けられる体制については、これまでも維持できるように努めてまいりました。このような中、温泉地域で唯一開院していた診療所が閉院となり、地域の声があったことなども踏まえ、町民の安心な暮らしを確保するため町による診療所の開設に向けた取り組みを進めているところであります。

高齢者福祉については、箱根町の躍進を担っていただいた方々が、住み慣れた地域でいつまでも元気に安心して暮らしていくため、地域と協働しながら、健康づくりや生きがいづくりといった施策の一層の充実を図ってまいります。

3点目は、「防災力の強化」です。

本年1月に発生した最大震度7の能登半島沖地震や8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報を受け、改めて巨大地震について考えさせられました。地球規模の気候変動も影響し全国的に台風や豪雨等によ

る災害は激甚化・頻発化しており、さらには本町には活火山もあります。

いつ起こるか分からない災害に備え、災害備蓄品や資機材類の充実を引き続き図っていくとともに、本年 10 月には、避難体制の強化に向けて「災害時における箱根温泉旅館ホテル協同組合との包括的連携協力に関する協定」を締結しました。また箱根DMOにおいて観光地としての災害・危機対応力の強化を目指す「地域防災プロジェクト」が発足するなど、行政のみならず、事業者や自治会等が連携・協働して、町全体で地域防災力を一層強化してまいります。

4 点目は、「ブランド力の強化」です。

箱根が長らく繁栄してきたのは、箱根を愛し、守り、活用してきた多くの先人の努力と工夫が続けられてきた賜物であると思っております。私はこれこそが「箱根ブランド」であると、町長就任以来、一貫して、そう考えております。

箱根町観光振興条例に定める基本理念において掲げているように、今を生きる私たちは、箱根のブランド力を将来にわたって守り、磨き、引き継ぎ、持続可能な観光地であることを目指していかなければなりません。まさにSDGsと繋がる考え方であります。

さて、コロナ禍前からの課題として、湯本駅前を起点とする国道 1 号

の交通渋滞があります。今後もこれを緩和できなければ箱根の魅力が下がり、ブランド力の低下につながり兼ねません。

国道1号の交通渋滞は、現状のままでは一層ひどくなることが危惧され、生活への悪影響はもちろんのこと、観光地における労働力確保の観点からも持続可能性が失われかねず、観光を基幹産業とする本町にとっては正に死活問題です。渋滞緩和に向けては、さまざまな角度から粘り強く、関係機関への働きかけと協議を重ねつつ、並行して抜本的な対策として足柄幹線林道を整備し一般道とする要望なども、積極的に行ってまいります。

一方で、労働力確保の課題に対しては、従前から町内事業者に向けて実施している人手の確保や人材の育成、省人化等の支援策の拡充を図ってまいります。またHOT21観光プランに則り、箱根DMOが町内民間団体や事業者等と協働で新たな「人材確保プロジェクト」なども始めていますので、町としてもこれらの取り組みと連携し必要な支援を行うことで、この課題の解決へ向けて積極的に動いてまいります。

これら課題の解決も町全体の付加価値を高め、さらなるブランド力の強化に不可欠なものと考え、取り組んでおります。

5点目は、「持続可能なまちづくり」です。

本年7月に施行した「箱根町デジタルを活用したまちづくり推進条例」の一番の目的は、「すべての町民の well-being な生活の実現」です。幅広い世代がさまざまなデジタル化の恩恵を享受できるようにしていく必要があります。そこで、スマートフォンの操作に不慣れな住民がデジタルサービスを平等に受けられるようサポートするため、スマートフォン教室の内容充実を図るほか、納税や手数料のキャッシュレス化、各種申請手続きの簡素化など、デジタルの力を活用した選択肢を増やしてまいります。そして対面式の窓口サービスなど「アナログ」の良い面は残しながら、事務の効率化・利便性の向上に一層取り組むことで、持続可能なまちづくりにつなげてまいります。

全国的に各地でライフスタイルや価値観の変容などに様々な傾向がある中、高齢化を伴う人口減少が地域コミュニティ意識の希薄化や地域コミュニティ力の減衰の大きな要因とされており、本町が置かれている状況もその例外ではなく、自治会や単独の団体だけでは地域の諸活動が維持できなくなりつつある状況が見受けられています。

そこで、地域の声を伺いながら、地域コミュニティを活性化するために行政として出来ること、自治会などの各種団体の運営の後押しとして支援しなければならないことは何なのか、積極的に見出してまいりたい

と考えております。

また先般7月から開始したマックスバリュ東海による「移動スーパー事業」は、販売場所では住民同士の会話が弾む場面が多く見受けられるなど、地域コミュニティの創出、活性化にもつながっています。買い物がより便利になり、町民の皆さまが住み慣れた地域でより暮らしやすくなることを目指してまいります。

以上、5つの重点分野ごとの取り組みについて申し上げてまいりました。

これらの実現に向けては、行財政改革アクションプランの基本理念である「持続可能な行財政運営の実現」に向けた改革の歩みを止めるわけにはいきません。

中長期財政見通しでは、超過課税について現行税率での継続を前提としており、中期よりも長期において財源不足は拡大することが明らかです。加えて、財政見通しの推計時点では昨今の物価高騰の影響までは捉え切れず、その結果、想定を遥かに超える財政への負担が生じる事態となっている状況にあります。

将来にわたり町民に必要な安定した行政サービスを提供し続けるためには、特に長期に向けて、新たな財源や負担の見直しが避けられません。

このことは是非ご理解を賜りたく存じます。

このような考え方を十分踏まえながら、抜本的な行財政改革の取り組みを堅持することを前提に、本町の目指すまちづくりにとって真に必要かつ最も効果的な財源確保を図ります。

将来世代に負担を先送りしないという観点からは、老朽化が進む公共施設については、これまでであったとおりに、すべての施設をそのまま維持し続けることはできない中、地域の声をしっかりと聴き、地域との協働により、「最良の選択」を求めていく必要があります。誰が、何のために、どのように使うことがいいのかをしっかりと考えた上で、統合、再編といった手段も用いて時代やニーズに合った適正な配置を目指すとともに、民間活力の導入なども積極的に取り入れながら安心して利用できる環境の提供を実現してまいります。

私は、町民、事業者など箱根町に関わるあらゆる方々からの声をしっかりと聴き「対話」をすることが、町長の仕事として一番大事だと思っています。町長就任以来、「皆さまのご意見やご要望を町政運営に役立てたい」という思いで、多種多様な考え方をたくさん聴き、対話をしてまいりました。「気さくな町長」と言われることが私にとって一番の誉め言葉であり、私の政治信条であります。今後もその考え方は揺るぎません。

皆さまからの声は、「町民の暮らしに役に立つのかどうか」、「町民の笑顔を増やすことができるのかどうか」、この観点から是非をしっかりと見極めたうえで、職員とともに必要な行動を起こし、より良い政策立案と実行に努めてまいります。

今の箱根町を支えている私たちの行く手には、これまでもそうであったように、これからも数々の困難という壁が立ちほだかると思います。この壁を越えてこそ辿り着けるまちづくりは、私ひとりではできませんし、行政だけでもできません。箱根町に暮らす町民の皆さまの力が必要です。さらには、このまちに関わってくださるすべての方々の力が必要です。観光地箱根が持つさまざまな「色」をより一層輝かせるために伴走するのが私たちの役目であり、その色の輝きで「価値」が決まります。あらゆる面の価値をさらに高め、箱根町の魅力と輝きを一層深化させることが町民の皆さま、事業者の皆さまの暮らしと生業を守ることにつながっています。

2期目の町政運営における最大の目標は、町民の皆さまをはじめ各方面からのご支援を賜りながら、4年後の箱根町だけではなく、10年後、20年後をも見据えた「未来（あす）の箱根」への道筋をつけることです。時には町民の賛否が分かれることもあるかもしれませんが、「今ここにあ

る課題」と、「この先にある課題」から目を背けることなく、協働・共生によるまちづくりを一步一步、岐路を選択し、ある時は道なきところに道を切り拓きながら、町民の皆さまとともに力を合わせ、確実に進めてまいります。そして、将来にわたって「誰もが住みたい」「誰もが行ってみたい」と思える、世界中の人に愛され続ける「オンリーワンの観光の町・箱根」を創りあげ、次の世代へ襷をしっかりと引き継いでまいります。そのために、私は大きな覚悟と大いなる希望をもって、大洋に向け帆を進め、不撓不屈の精神で町政運営に邁進することをここにお約束いたします。

町民の皆さまのご理解とお力添えをいただきますとともに、議員の皆さまにおかれましても、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げ、２期目の町政に対します私の所信表明とさせていただきます。